

| | |
|---------------------------|-----|
| 男女共同参画会議 第17回重点方針専門調査会 | 資料4 |
| 平成30年10月3日 | |

(通し番号 110)

「女性活躍加速のための重点方針 2018」

Ⅱ あらゆる分野における女性の活躍

1. 女性活躍に資する働き方の推進、生産性・豊かさの向上に向けた取組の推進

a) 地方における女性活躍の推進

(内閣官房説明資料)

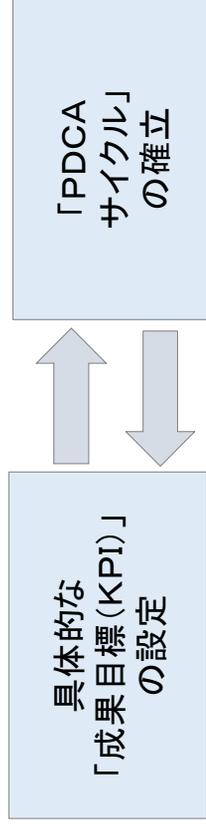
地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

31年度概算要求額 1,150億円【うち優先課題推進枠252.0億円】
（30年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的

○地方創生の充実・強化に向け、地方創生推進交付金により支援します。

- ①地方版総合戦略に基づき、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づき法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち100億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

事業イメージ・具体例

【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
 - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
 - 例) しごと創生（地域経済牽引事業等）、観光振興（DMO等）、地域商社、生涯活躍のまち、子供の農山漁村体験、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等

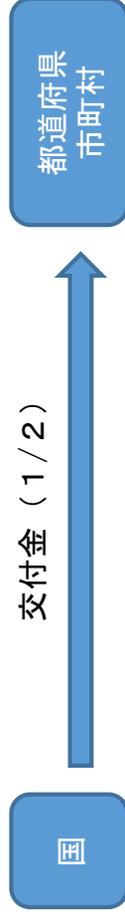
- ②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住支援及び新規就業支援）

- ・東京圏から地方への移住者の移住に要する費用などの経済負担を軽減する取組
- ・女性・高齢者等の新規就業に要する費用などの経済負担を軽減する取組

【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

資金の流れ



交付金（1/2）

（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

期待される効果

- 先駆的な取組等を後押しすることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の充実・強化に寄与するとともに、東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処等に向け、地方創生を大胆に実行します。

<現状>

- 若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過
- 地方の若者は3割減少（15年間で△532万人）
- 15歳以上の就業者は、地方では大幅に減少（15年間で△228万人、東京圏は+160万人）

<ねらい>

- 東京一極集中の是正
- 地方の担い手不足への対処
- 「地方で起業したい」、「自然豊かな地方で子育てをしたい」など、移住者等の多様な希望をかなえる

包括的かつ大胆な「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定・実行する

1. U I J ターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、東京圏から地方への移住者の経済負担を軽減

2. 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、新規に就業する女性・高齢者等に対して必要な支援

3. 地方における外国人材の活用

- ・在外の親日外国人材を、地方公共団体のニーズ（地方創生業務）とマッチングさせる仕組みの構築
- ・外国人留学修了者が円滑に就労しやすくするための、在留資格の変更手続きの簡素化等

4. 地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）

5. 子供の農山漁村体験の充実

6. 企業版ふるさと納税の活用促進

7. 国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信

4. 地方創生

施策名：わくわく地方生活実現政策パッケージ

【31年度概算要求額：以下のとおり、定員要求、税制改正要望】

UIJターンによる起業・就業者創出：「地方創生推進交付金」（前年度1,000億円）の平成31年度概算要求額1,150億円の内数
女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし：「地方創生推進交付金」（前年度1,000億円）の平成31年度概算要求額1,150億円の内数
企業版ふるさと納税の活用促進：97百万円（前年度47百万円）

施策概要・目的

- 若者を中心に地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過が続いており、15年間で地方の若者は約3割減少、また、15歳以上の就業者については、東京圏では増加しているのに対して、地方では大幅に減少している。
- この状況を踏まえ、東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処等を目的とし、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定・実行する。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」においても、本パッケージの施策に関する記載が盛り込まれている。

期待される効果

- 本パッケージを実行し、若者等が夢や希望を抱いて地方へ移住する動きを加速させ、女性や高齢者等の活躍、外国人材の活用等を推進するとともに、企業版ふるさと納税の一層の活用促進を図ることにより、東京一極集中の是正、地方の担い手不足への対処等に向け、地方創生を大胆に実行する。

施策イメージ・具体例

- UIJターンによる起業・就業者創出【平成31年度概算要求】
東京圏から地方への移住と移住者の地方での起業・就業を促進するため、全国規模のマッチングを支援するとともに、移住者等の経済負担を軽減する。
- 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし【平成31年度概算要求】
人手不足に直面する地域の中小企業等の人材確保を図るため、女性・高齢者等の起業や新規就業の促進を支援する。
- 地方における外国人材の活用【定員要求】
インバウンドや地元産品輸出拡大の活発化、在留外国人の更なる増加に伴う多文化共生等の充実等による地方公共団体の外国人材の活用ニーズに対応すべく、在外の親日外国人材を、地方公共団体のニーズとマッチングさせる仕組みを構築する。（内政と外政の橋渡し）
- 企業版ふるさと納税の活用促進【平成31年度概算要求・税制改正要望】
地方公共団体や企業に対し、積極的なPR活動を行うとともに、税制上の優遇措置の拡充・延長等により、一層の活用促進を図る。